令和８年１１月５日　役員会議事要録

出席　　藤井総長
　　相原、森山、玄田、山本、津田、菅野、桑原、井上　各理事
陪席　　山口監事
　　浅見、大越、岡部、岸、久米、小関、坂田、佐藤、染谷、一色、岩垂、高橋、福島、三島
　　各執行役

令和８年１０月２２日役員会議事要録（案）（資料０）は、確認の上、原案どおり了承された。

＜審議事項＞

１．学内共同教育研究施設「統計データ科学センター」の設置（資料１）

玄田理事から、学内共同教育研究施設「統計データ科学センター」の設置について、資料１のとおり説明があった。

次いで、津田理事から本件について諮り、審議の結果、原案どおり了承され、以下に確認された専任の教員ポストに関する情報を資料に追記したうえで、 教育研究評議会に付議することとした。

・専任ポストの拠出部局と職位別の人数を明確にしてほしい。
→教授３名、准教授２名で、情報理工学研究科の数理・情報教育研究（MI）センターから移る予定である。
・５ポストすべてが恒久的なポストという理解でよいか。
→基幹経費化されており、今後も維持できる。
・専任５ポストを資料に明記し、兼務教員の多さも踏まえて運営体制を整えてほしい。
・センターはMIセンターの後継に加え、将来の大学院設置への前段階でもあるのか。
→統計データ科学大学院の構想を含み、将来的にダブルメジャー化を進めるものと理解している。
・大学院構想の工程表や具体的なスケジュールはあるか。
→ポストやスケジュールの説明を補足し、１１月１７日の教育研究評議会を経て、１１月２６日の役員会で設置承認を求める予定である。
・関連する理系転換の予算への応募・採択状況を確認したい。
→量子情報科学の博士課程に関する事業などがあるが、今回の構想とは異なると認識している。
→予算との関係も確認し、改めて提案する。

２．国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等（資料２）

井上理事から、国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等について、資料２のとおり説明があった。

次いで、津田理事から本件について諮り、審議の結果、原案どおり了承された。

３．東京大学統合報告書２０２６（資料３）

坂田執行役から、東京大学統合報告書２０２６について、資料３のとおり説明があった。

次いで、津田理事から本件について諮り、審議の結果、原案どおり了承された。

議題４については、書面による審議を行い、津田理事から質問等の有無を確認した。

４．東京大学における教員の任期に関する規則の一部改正（資料４）

東京大学における教員の任期に関する規則の一部改正について審議し、原案どおり了承され、教育研究評議会に付議することとした。

＜協議事項＞

５．東京大学病院長選考規則の一部改正（資料５）

相原理事から、東京大学病院長選考規則の一部改正について、資料５のとおり説明があった後、意見交換を行った。

・外部委員の増員後の人数と、その目的を確認したい。

→外部委員を２名から４名に増やし、全体で１０名程度を想定している。大学運営全体の観点を踏まえた選考体制を確保するためである。

・経営的な視点をどう選考に取り入れるのか。規則または運用で取り入れることになるか。

→前回は病院に詳しい公認会計士が委員に加わっていた。

→今回は学内の委員候補として CFO を考えている。

・規則上の「外部」は何を指すのか。

→東京大学の教職員ではない学外者を指し、具体的な人物像までは定めていない。

→今回は東京大学との関係がない方を想定し、学術的な知見やジェンダーバランスも考慮したい。

・新旧対照表に「(略)」が多く、委員構成が分からない。

・次の会議体に諮るまでに、省略部分を記載してほしい。

→省略部分と前回の委員構成を示し、説明を補足する。

６．公益通報者保護法改正等に伴う規則改正（資料６）

桑原理事から、公益通報者保護法改正等に伴う規則改正について、資料６のとおり説明があった後、津田理事から質問等の有無を確認した。

＜報告事項＞

７．「教員人事計画の登録及びその結果の報告方法」に関する運用方針（資料７）

玄田理事から、「教員人事計画の登録及びその結果の報告方法」に関する運用方針について、資料７のとおり報告があった。

・基本的な考え方に沿って内容を確認するという理解でよいか。

→登録段階では情報把握を目的とし、審査は行わない。本部として説明責任を果たせるよう、必要に応じて新陳代謝の状況等を確認する。

８．UTokyo Compass モニタリング指標及び第４期中期目標・中期計画 毎年度の達成を目標としている評価指標 進捗状況の報告（資料８）

山本理事及び坂田執行役から、UTokyo Compass モニタリング指標及び第４期中期目標・中期計画毎年度の達成を目標としている評価指標にかかる進捗状況について、資料８のとおり報告があった。

・目標達成が難しい指標は女性教員比率と女性学生比率で、それ以外は達成できる見込みという理解でよいか。
→そのとおりである。両比率は現在の数値から６年間での達成が難しいと報告している。それ以外の指標は達成見込みと報告しており、実現に向けて取り組む必要がある。

９．令和８年度社会連携講座等にかかる運営状況調査の報告（資料９）
玄田理事から、令和８年度社会連携講座等にかかる運営状況調査について、資料９のとおり報告があった。
・特任准教授１名のみの講座に承継教員は関わっているのか。責任教員と運営主体を明確にしてほしい。
→承継教員の責任者は配置している。今回の指摘は、雇用する教員が本来２名必要なところ、１名にとどまっている点である。
・責任教員が講座の一員として関わることを、兼務等により制度上担保してほしい。
→責任教員の講座内での兼務は必須としていないが、その位置づけや関わり方を整理する。

１０．２０２５年度大学教育の達成度調査結果報告（資料１０）
森山理事から、２０２５年度大学教育の達成度調査結果について、資料１０のとおり報告があった。
・部局間の回答率の差が、全体の調査結果に大きく影響していないか。
→影響はあると考えるが、学部ごとの学生数の違いもあり、それほど心配する必要はないとも考えられる。回答率が非常に高い学部もあるため、さらに詳しく分析する必要がある。

１１．２０２６年度第２四半期の資金運用実績報告（資料１１）
福島執行役から、２０２６年度第２四半期の資金運用実績について、資料１１のとおり報告があった。

１２．全学コンプライアンス・リーガルマネジメント教育の実施（中間報告）（資料１２）
桑原理事から、全学コンプライアンス・リーガルマネジメント教育の実施（中間報告）について、資料１２のとおり報告があった。

１３．２０２６年度全教職員必修 DEI 研修の実施（中間報告）（資料１３）
佐藤副学長から、２０２６年度全教職員必修 DEI 研修の実施（中間報告）について、資料１３のとおり報告があった。

１４．２０２６年度教職員倫理研修の実施状況（中間報告）（資料１４）
桑原理事から、２０２６年度教職員倫理研修の実施状況（中間報告）について、資料１４のとおり報告があった。

＜連絡事項＞

議題１５から議題２１については、書面による連絡を行い、津田理事から質問等の有無を確認した。

１５．連携研究機構の中間報告（資料１５）

１６．UTokyo Compass 推進会議ビジョン形成分科会報告（資料１６）

１７．教職員過半数代表者の選出に係る協力依頼（資料１７）

１８．デジタルオブザーバトリ研究推進機構第４回フォーラム「複合リスク下のサプライチェーンに向けたインテリジェンス―予兆から次の一手へ導く AI エージェント―」の開催（資料１８）

１９．令和８年度「発明の届出・特許出願に関するセミナー」の開催（資料１９）

２０．「日立東大ラボ１０周年記念産学協創フォーラム」の開催（資料２０）

２１．来週の会議（資料２１）

以上